

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛
をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネット
ホームページURL)
☎ 0120-176-417
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管
理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座に
ついてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。
(当社ホームページURL <http://www.manac-inc.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合、日本経済
新聞に掲載する方法で行います。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部



〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地
☎ 084-954-3330 ☎ 084-957-4370
<http://www.manac-inc.co.jp/>

マナックは、化学をベースに、技術と知識の融合により
先端技術産業が求める機能を開発・提供する

研究開発型モノづくり会社です。



第66期のご報告

株主通信

2010年4月1日▶2011年3月31日

 マナック株式会社

証券コード: 4364

スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する

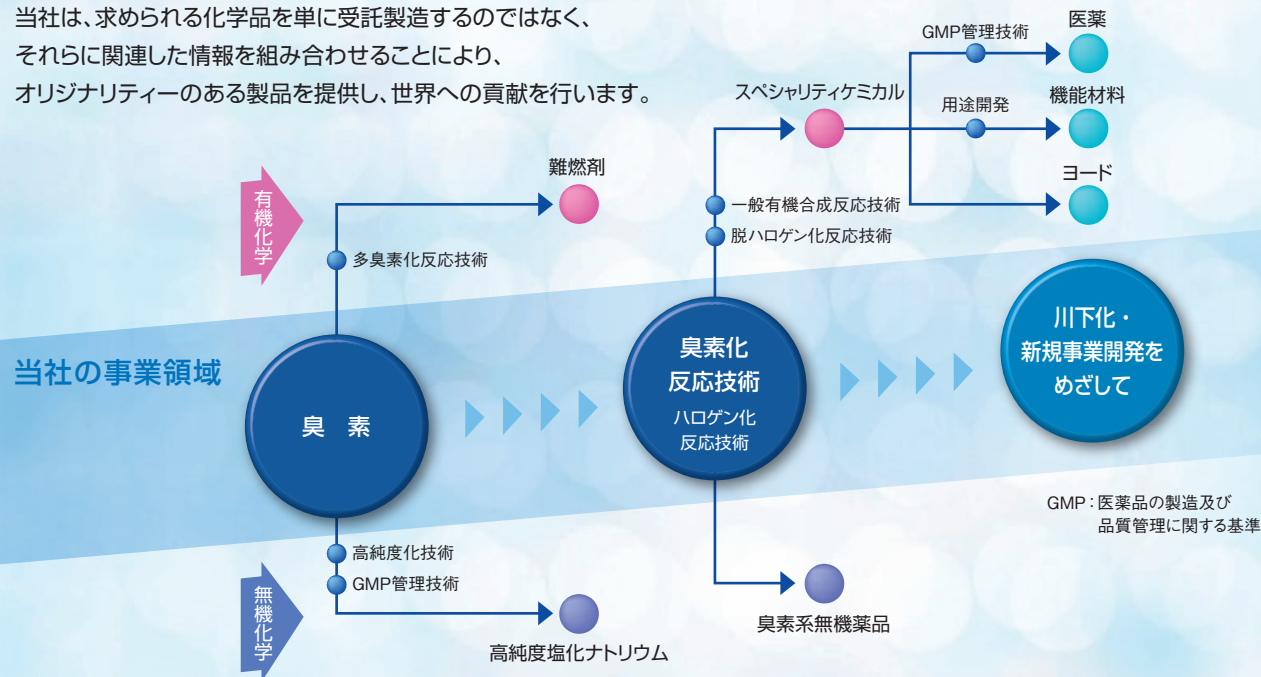
～進化する技術、そして進化する人間をめざして～

スペシャリティケミカルとは、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして提供する「機能性化学品」をいいます。

当社は、求められる化学品を単に受託製造するのではなく、

それらに関連した情報を組み合わせることにより、

オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。



当社の事業領域

各事業の戦略

難燃剤事業
長年にわたって蓄積してきた開発技術、製造技術を駆使し、お客様の信頼に応え、市場の拡大をめざします。

ファインケミカル事業
機能材料事業
強化した生産・開発体制を駆使して、新たな機能材料の開発・供給を本格軌道に乗せ、マナックブランドと高付加価値を追求します。
医薬事業
原薬製造プラント及び新機能開発設備の導入、更には新規開発品の拡大・企業化を視野に入れながら、自社技術の開発・充実に推進します。

ヨード事業
柱となる製品群の拡大と新規製品開発により、国内市場・海外市場のシェアアップをめざします。
SC・グループ会社
連結子会社である八幸通商株式会社、南京八幸業業科技有限公司を中心に、生産・販売に関するアライアンス戦略を進めます。

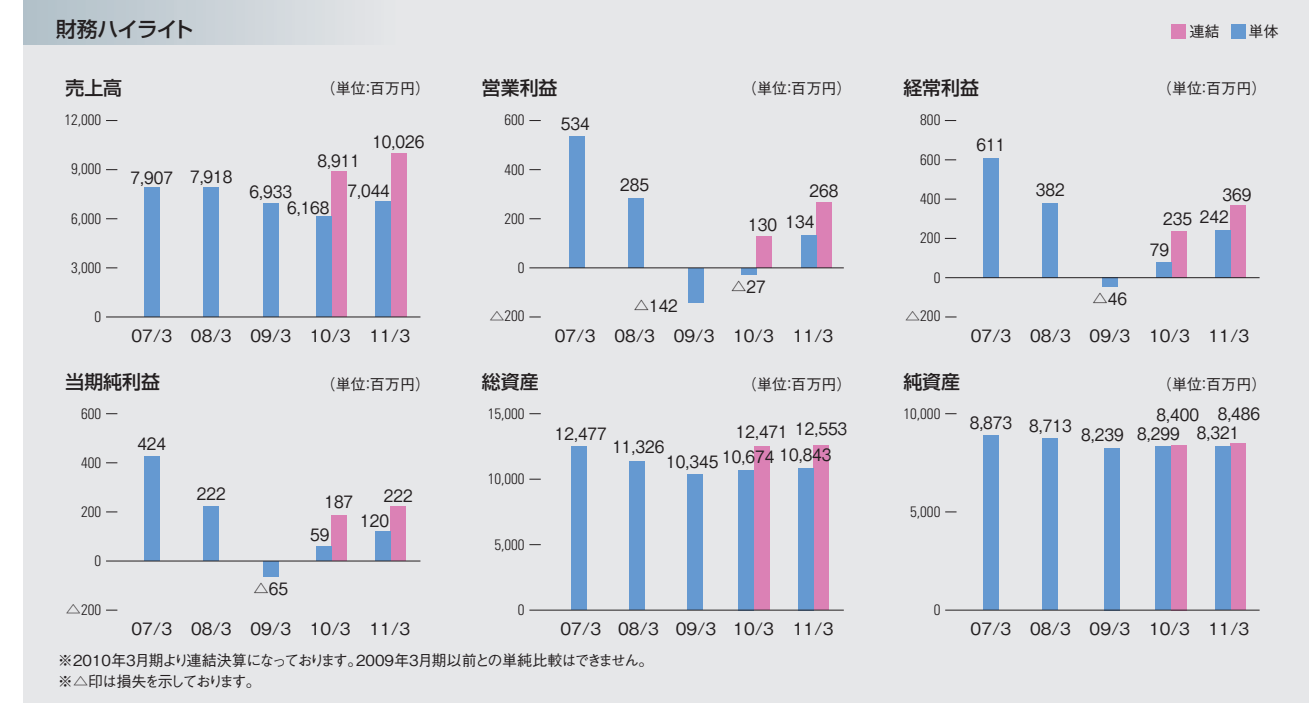
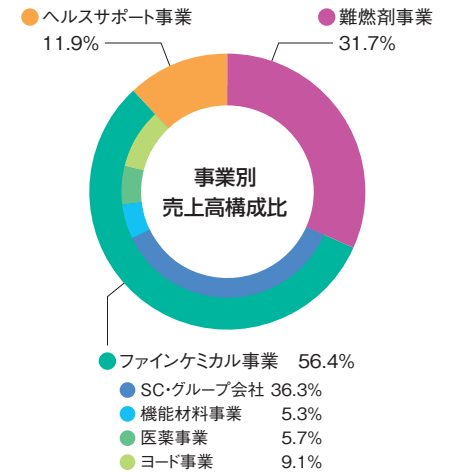
ヘルスサポート事業
健康支援ビジネスの構築を推進し、川下製品の開発、事業化をめざします。

化学業界におきましては、在庫調整が一巡した後、需要回復傾向にありましたが、急激な円高などから先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、事業部門では電子材料や医薬分野に新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に取り組んでまいりました。研究部門でも中核技術確立に着実に取り組み、新製品、新技術の開発に注力し、また生産部門では原価管理の徹底や工程改善によりコストダウン及び固定費の削減を行い、事業全般の業績改善を進めてまいりました。

その結果、売上高は100億26百万円となり、初めて100億円を超えました。経常利益は369百万円、当期純利益は222百万円となりました。

セグメント別では、ファインケミカル事業の売上高は5,659百万円、難燃剤事業の売上高は3,176百万円、ヘルスサポート事業の売上高は1,191百万円となりました。



新しい中期経営計画では、国際市場に向けて 「売れモノ」を開発・販売し、利益を追求してまいります



代表取締役社長
杉之原 祥二

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第66期の株主通信をお届けするにあたり、皆様の日頃のご支援とご協力に重ねて厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災で被災されました皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。当社グループにおきましては、グループ会社の八幸通商株式会社鹿島工場のある地域で電気・ガスの供給が停止したことにより、約10日間営業を停止しましたが、大きな被害には至りませんでした。

さて、当社グループは2008年度から3か年にわたり中期経営計画「ブレイク100」に取り組んでまいりました。中核技術という考え方にに基づき技術の差別化を進めるとともに、リーマンショックへの緊急対応として構造改革運動を実施いたしました。その結果、業績目標である売上高100億円を達成し、社内活性化に結びつくなど一定の成果を上げることができました。

今後、国際競争はますます激化する中、企業活動のグローバル化が求められるようになっていきます。また、東日本大震災を踏まえ、市場ニーズは従来のコストダウン優先から、コスト+安定供給・品質重視に変わってくると予測されています。当社グループは、これらの市場ニーズに対応するため、新しい中期経営計画を策定し、国際市場に向けたビジネスに取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業活動にご理解を賜り、さらなるご指導ご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

Q 前中期経営計画「ブレイク100」の 成果をお聞かせください

A 当社は2008年度から中期経営計画「ブレイク100」に取り組んでまいりました。この計画では、「創立100周年までも発展する会社をめざす」「早期に売上高100億円をめざす」「各人が自主的に100%の力を発揮する」という3つの“100”を掲げて事業を推進しようというものでした。しかし、初年度の2008年秋にリーマンショックが発生。緊急対応策として構造改革運動を実施しました。これは目先の経費削減ではなく、原料の変更や製造工程、製造方法などを抜本的に改革することによって生産効率化とコストダウンを徹底。従来の8割の売上でも利益を創出する仕組みをつくりだそうというものです。この運動の結果、現場が製造方法の改善につながる提案が日常的に行われるようになりました。たとえば、医薬品の場合、製造方法の変更は監督官庁とユーザーの承認が必要となるため、一旦決めた製造方法を変更できないという固定概念を持っていましたが、科学的な証明を重ねながら製造方法の変更を行いました。このように固定概念から脱却し、コストダウンや効率化につながる製造方法の変更の提案が増え、改善した例が数多く出てくるようになってきました。

また、従来のように受託開発に対応するだけでなく、当社が強みを持つ分野で自主的に開発を進める動きも目立ってきました。具体的には、若手の研究開発者が中心となって大学教授と自主的に交流し共同開発を進めたり、社内外に積極的に自分の意見を主張するようになりました。このように社内が活性化したことが最も大きい成果だと考えています。

一方、業績目標として掲げていた連結売上高100億円は今期に達成することができました。

Q 新しい中期経営計画の方針についてお聞かせください

A 新しい中期経営計画では、『グローバル・ニッチ・マナック』というスローガンを掲げ、「売れモノづくり」「国際市場の開拓」「利益追求」の3つのテーマに取り組めます。

「売れモノづくり」では、基本的に大手メーカーが手がけないニッチな領域の製品開発を進めますが、研究開発の前にマーケティング調査を実施し、ターゲットのニーズに合致した技術開発を進めます。さらに、開発段階でスクリーニングを繰り返し、成功する確率を高めていきます。

次は「国際市場の開拓」です。当社は、これまで国内市場を中心に事業を展開しておりましたが、人口減少時代に突入した日本のマーケットだけでは大きな成長は望めません。当社がターゲットにする市場は国内にしか存在しないわけではなく、特に難燃剤やファインケミカルの販売先はグローバルに広がっています。今後は当社が強みを持つ臭素・ヨウ素技術を活かした製品開発により、アジアやヨーロッパなど、国際市場に積極的に展開していく方針です。

そのために今年4月、新しい社内組織「国際グループ」

を新設し海外展開に本格的に乗り出しました。まず今年度は、アジアを中心とした世界市場へのマーケティング調査を実施したいと考えております。また、これまで展示会出展などへの出張ベースから要員の長期派遣や、商社などとの連携により現地顧客の開拓を進めます。海外での営業拠点開設は、市場調査や顧客開拓の状況を踏まえて検討したいと考えています。

製品分野別では、まず難燃剤を手始めとして、中国や東南アジア諸国に積極的に展開したいと考えています。特に中国では臭素の生産量が減少し化合物の価格が上昇しています。当社のコスト競争力が高まっていることから、臭素系難燃剤の特徴を活かした建材製品への積極販売も考えられます。

これら「売れモノづくり」と「国際市場の開拓」によって、「利益追求」を図っていきたいと考えています。そのうえで、新しい中期経営計画では3ヵ年だけではなく、創立70周年にあたる7年後の2018年に向けて、当社の新たな企業像をめざしていく考えです。

Q 今後、注力される分野についてお聞かせください

A 当社には比較的安定した成長を見込める分野と、将来に向けて成長性の高い分野の2つがあります。安定した成長を見込める分野は難燃剤です。この製品は市場優位性を持っており、大きな売上高の上昇はありませんが、堅実に売上高と利益確保が望めます。また、医薬品分野は、競争の少ない分野に進出することによって高収益を確保できると考えています。

一方、成長性の高い分野はファインケミカルの機能材料です。特に、デジタル家電などに不可欠な絶縁材料のポリイミドを中心に、耐熱性や柔軟性を高めた素材開発で電子・電気分野に川下展開を図っています。薄型テレビやスマートフォンなどの成長に支えられて、大きく飛躍する分野に必要な製品開発を行っています。この製品の研究開発は、千葉県君津市のかずさアカデミアパーク内の研究所で開発を続けており、3年以内の事業化をめざしています。

現在、研究を進めている案件の中で、製品化の目途が立つモノを見極め、新たな設備投資を検討します。ただ、福山工場などは多少の施設増設は可能ながら、その後は敷地の余裕がなく、新たな工場用地確保の検討を始める時期だと考えています。

Q 最後に株主に対するメッセージをお願いします

A 当社の事業は、一般投資家の皆様からみると、非常に分かりにくい業種だと思います。また、主力製品である医薬品や難燃剤などは急激に売上高が伸びるといった性格のものではありません。また、当社からの情報発信も少ないので、株式市場の中では比較的目立たない存在かもしれません。ただ、当社は証券取引所に上場して20年を迎え、上場の意義が問われる時期を迎えています。この3ヵ年で何らかの成果を上げ、積極的に情報を発信していきたいと考えています。

なお、株主の皆様への利益還元は経営の重要課題と認識しております。今後も安定した配当を継続するとともに、利益を創出した際には特別配当等も検討したいと考えています。株主の皆様には今後の当社の事業活動にご注目いただきますよう、お願いいたします。

難燃剤事業

主な特徴・用途

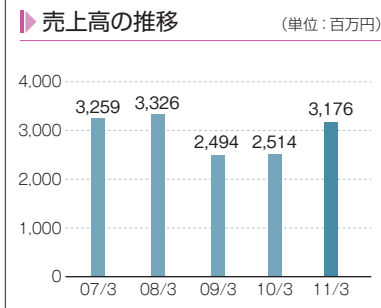
高耐熱性、耐候性、精密部品に対応し優れた高機能難燃剤を開発、提供しております。

主な用途として、テレビ、ビデオ、オーディオ機器などの家電製品を中心に、近年では、パソコン、携帯電話などのIT関連機器、自動車などに用いられるプラスチックに添加されております。

当期の概況

家電製品やIT関連製品に使用されるプラスチックが、アジア市場での経済成長に支えられ輸出が回復しましたので、関連する素材メーカーの在庫も適正化され、需要に応じた生産が続いているため前年を大きく上回る販売状況となりました。また、新製品開発も着実に進展しており、今後の貢献が期待されています。

その結果、同事業の売上高は3,176百万円となりました。



ファインケミカル事業

機能材料事業

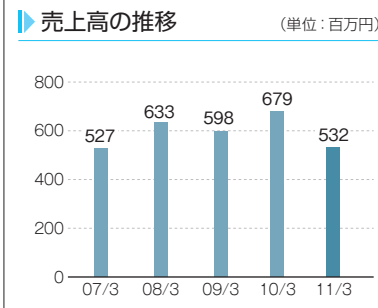
主な特徴・用途

パソコン、携帯電話、デジタルカメラなどのメモリーやIC素子の周辺材料、半導体の絶縁膜、コート材などに使用する機能性材料、電子材料などの化学素材を開発・製造しております。耐熱性や絶縁性に優れた特性を活かし、航空宇宙関連やその他の分野に積極的に用途開発を行っております。

当期の概況

IT関連製品の景気回復や携帯情報端末の需要に支えられ、需要は穏やかに回復していますが、特に機能材料の主要製品において、下半期には海外から競合製品が参入したことによる影響で、売上、利益ともに大きく落ち込み厳しい販売状況となりました。

その結果、同事業の売上高は532百万円となりました。



医薬事業

主な特徴・用途

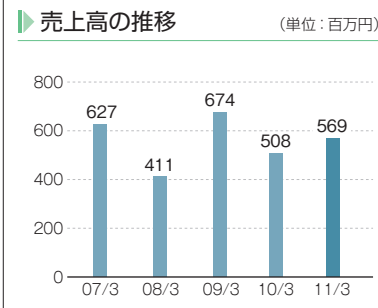
多数の製薬メーカーの依頼を受けて原薬・中間体の共同開発や原料の供給を行っております。

中間体から最終原薬までの受託が可能な製造体制、充実した設備、品質管理体制を整え、事業拡大に向けた体制が整備されております。

当期の概況

医薬品関連製品の販売状況は景気に大きく影響を受けることなく堅調に推移しました。医薬品関連は、開発期間が長期になりますが、販売も比較的安定的に継続する傾向があります。

その結果、同事業の売上高は569百万円となりました。



ヨード事業

主な特徴・用途

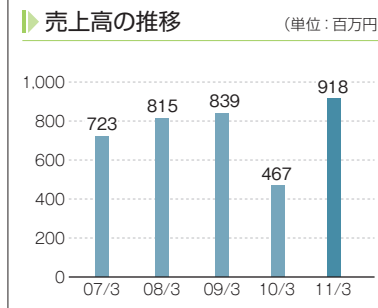
ヨウ素の有機化合物を中心に開発・製造・販売を行っております。

ヨウ素は、造影剤、殺菌、医薬品、電子材料、写真薬など非常に幅広い分野で利用されております。当社は複写機・プリンター・フラットパネルディスプレイに使用される中間体を中心に供給しております。

当期の概況

複写機用途やフラットパネルディスプレイ関連の需要回復に支えられ、ヨード事業は前年度から飛躍的に回復しました。エコ減税の終了にともなう需要減もありましたが、前年度が著しい売上減少でしたので、当期の売上高は完全に回復したと言えます。

その結果、同事業の売上高は918百万円となりました。



スペシャルティケミカル

SC・グループ会社

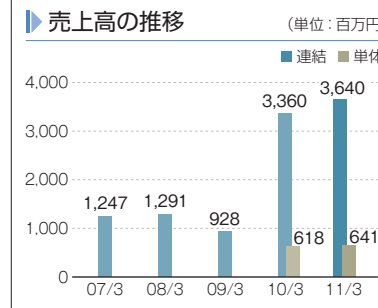
主な特徴・用途

近年デジタル化の急速な進展に伴い必要とされる素材の切り替わりがめまぐるしい、感光剤、情報記録材料、電子材料分野に、当社に蓄積された技術で高付加価値製品を提供しています。また、連結子会社である八幸通商株式会社とともに、戦略的アライアンスを進めてまいります。

当期の概況

半導体、電子・精密機器のハイテク分野に使用される材料として、アジア市場の活発な経済や、携帯情報端末の需要に支えられ、販売の状況は穏やかに回復しています。

その結果、同事業の売上高は単体で641百万円、連結で3,640百万円となりました。



ヘルスサポート事業

主な特徴・用途

海水成分を活用した当社発祥の事業であります。製品としては、日本薬局方規格・日本工業規格に適合した塩化ナトリウム、塩化カリウム、塩化マグネシウム等を生産しております。

用途としては、人工透析液原料及び試薬剤、食品添加物など医療・食品分野で使用されております。

当期の概況

既存製品の拡販に取組みましたが、薬価切り下げによる価格調整などがあり、販売金額は微減となりました。

その結果、同事業の売上高は1,191百万円となりました。



※ 2010年3月期より連結決算になっております。2009年3月期以前の単純比較はできません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 2011年3月31日現在	前 期 2010年3月31日現在		当 期 2011年3月31日現在	前 期 2010年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	8,296	7,972	流動負債	3,301	3,026
現金及び預金	996	758	買掛金	1,199	1,097
受取手形及び売掛金	3,053	2,991	短期借入金	1,303	1,374
有価証券	734	1,410	未払法人税等	157	51
金銭の信託	1,450	750	賞与引当金	125	92
商品及び製品	1,001	1,068	その他	516	409
仕掛品	347	385	固定負債	765	1,044
原材料及び貯蔵品	472	452	長期借入金	291	511
繰延税金資産	129	84	退職給付引当金	246	225
その他	112	73	役員退職慰労引当金	54	55
貸倒引当金	△ 2	△ 2	負ののれん	121	162
固定資産	4,256	4,498	その他	51	89
有形固定資産	2,960	3,219	負債合計	4,066	4,071
建物及び構築物	1,117	1,209	純資産の部		
機械装置及び運搬具	555	747	株主資本	8,576	8,415
土地	1,146	1,146	資本金	1,757	1,757
建設仮勘定	26	30	資本剰余金	1,947	1,947
その他	113	85	利益剰余金	5,114	4,953
無形固定資産	4	6	自己株式	△ 243	△ 243
投資その他の資産	1,291	1,272	その他の包括利益累計額	△ 90	△ 15
投資有価証券	873	869	その他有価証券評価差額金	△ 27	10
長期貸付金	110	111	為替換算調整勘定	△ 63	△ 25
繰延税金資産	99	82	純資産合計	8,486	8,400
その他	209	209	負債純資産合計	12,553	12,471
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
資産合計	12,553	12,471			

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	10,026	8,911
売上原価	8,121	7,241
販売費及び一般管理費	1,636	1,539
営業利益	268	130
営業外収益	159	159
営業外費用	58	55
経常利益	369	235
特別利益	4	51
特別損失	16	23
税金等調整前当期純利益	357	263
法人税、住民税及び事業税	172	60
法人税等調整額	△ 37	15
当期純利益	222	187

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	762	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775	△ 937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 353	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 378	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,881	1,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,502	1,881

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるCFは762百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が357百万円あったことや、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものです。

投資活動によるCFは775百万円の支出となりました。これは主に、金利面を考慮し、有価証券勘定に計上されていた預入期間3か月内の譲渡性預金等を、預入期間3か月超の金銭信託に振替したことによるものです。

財務活動によるCFは353百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ378百万円減少し、1,502百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日 残高	1,757	1,947	4,953	△ 243	8,415	10	△ 25	△ 15	8,400
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 60		△ 60				△ 60
当期純利益			222		222				222
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 37	△ 37	△ 75	△ 75
連結会計年度中の変動額合計	—	—	161	△ 0	161	△ 37	△ 37	△ 75	85
平成23年3月31日 残高	1,757	1,947	5,114	△ 243	8,576	△ 27	△ 63	△ 90	8,486

貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 2011年3月31日現在	前 期 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,080	6,717
固定資産	3,763	3,957
有形固定資産	2,395	2,615
無形固定資産	3	4
投資その他の資産	1,364	1,337
資産合計	10,843	10,674
負債の部		
流動負債	2,070	1,778
固定負債	451	597
負債合計	2,521	2,375
純資産の部		
株主資本	8,348	8,288
資本金	1,757	1,757
資本剰余金	1,947	1,947
利益剰余金	4,886	4,826
自己株式	△ 243	△ 243
評価・換算差額等	△ 26	11
純資産合計	8,321	8,299
負債純資産合計	10,843	10,674

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 2010年4月 1 日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月 1 日から 2010年3月31日まで
売上高	7,044	6,168
商品売上高	880	879
製品売上高	6,163	5,288
売上原価	5,636	5,007
販売費及び一般管理費	1,273	1,187
営業利益又は営業損失(△)	134	△ 27
営業外収益	117	113
営業外費用	10	6
経常利益	242	79
特別利益	2	46
特別損失	12	18
税引前当期純利益	232	107
法人税、住民税及び事業税	156	23
法人税等調整額	△ 44	23
当期純利益	120	59

株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他 利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成22年3月31日 残高	1,757	1,947	149	4,676	△ 243	8,288	11	8,299
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 60		△ 60		△ 60
当期純利益				120		120		120
自己株式の取得					△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△ 37	△ 37
事業年度中の変動額合計	—	—	—	60	△ 0	60	△ 37	22
平成23年3月31日 残高	1,757	1,947	149	4,736	△ 243	8,348	△ 26	8,321

「東日本大震災」へ
義援物資を送らせていただきました。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社では、東京都福祉保険局医療政策部救急災害医療課の要請を受け、被災された皆様にインフルエンザや肺炎などの感染症予防に役立てていただくために、抗菌剤Etak(イータク)の業務用5リットル品100本(420万円相当)を義援物資として送らせていただきました。

この抗菌剤Etakは、当社と広島大学大学院医歯薬学総合研究科・二川浩樹教授で共同開発し、商品化した薬剤です。

具体的には、フロア、ドアの取っ手、手摺り、共同トイレの便座などに塗布して使用します。特に、ウイルスや雑菌に対して持続的に殺菌作用を発揮し、感染防止に役立つ薬剤です。

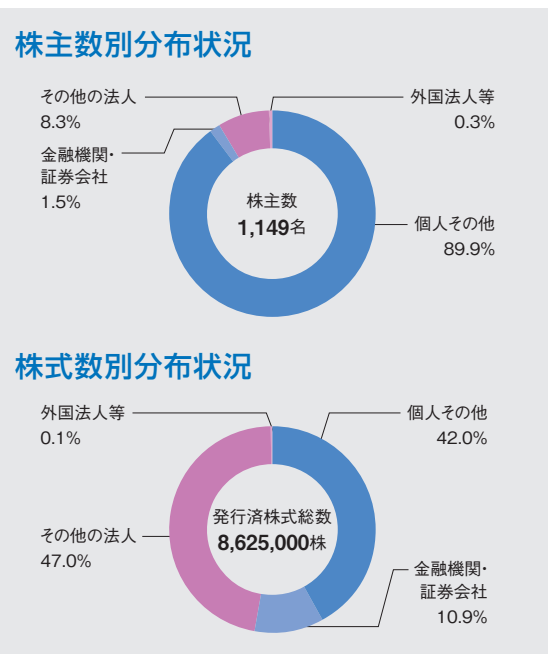


株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数23,200,000株
 発行済株式総数8,625,000株
 株主数1,149名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東ソー株式会社	1,608	20.0
財団法人松永育英奨学会	916	11.4
三菱製紙販売株式会社	607	7.6
株式会社広島銀行	322	4.0
杉之原 祥二	269	3.4
マナック社員持株会	234	2.9
合同資源産業株式会社	200	2.5
日本生命保険相互会社	148	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	146	1.8
中尾薬品株式会社	101	1.3

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が590千株あります。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



配当関連情報

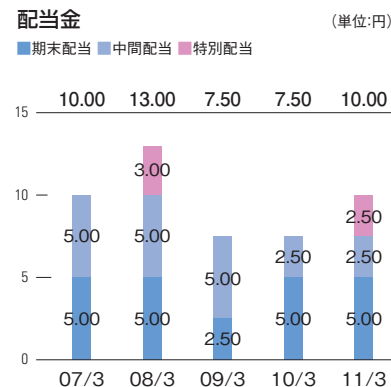
■ 当社の株主還元方針

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

■ 第66期の配当金

第66期の期末配当金につきましては、1株当たり5円に加え、グループの売上高が初の100億円を超えたことで、特別配当として2円50銭増額し、7円50銭とすることに決定いたしました。これにより、第66期の年間配当は、中間配当金2円50銭を加え、10円となりました。



会社概要 (2011年3月31日現在)

社名 マナック株式会社
MANAC INCORPORATED
 本社所在地 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 設立 1948年(昭和23年)5月
 資本金 17億5,750万円
 従業員数 188名(グループ従業員数339名)
 事業内容 難燃剤、医薬品、食品添加物、写真感光材料、高機能性材料、電子材料、染料、香料など様々な分野の先端技術産業に原材料を供給

主な事業所

本 社 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 TEL: 084-954-3330 FAX: 084-957-4370
 東京支社 〒103-0027
 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
 日本橋さくら通りビル6階
 TEL: 03-3242-2561 FAX: 03-3242-2564
 大阪営業所 〒541-0045
 大阪市中央区道修町1丁目4番6号
 ミフネ道修町ビル8階
 TEL: 06-6205-6771 FAX: 06-6227-5978
 福山工場 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 TEL: 084-954-3330 FAX: 084-953-8523
 郷分事業所 〒720-0093
 広島県福山市郷分町950番地の1
 TEL: 084-951-2501 FAX: 084-951-2502

役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長 杉之原 祥二
 代表取締役専務 三道 克己
 常務取締役 村田 耕也
 取締役 北村 彰秀
 取締役 石井 潔
 取締役 門脇 進
 取締役 大久保 俊司
 常勤監査役 日野 智章
 監査役 内海 康仁
 監査役 本田 祐二
 (注) 1. 取締役 門脇 進氏及び大久保俊司氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 内海康仁氏及び本田祐二氏は、社外監査役であります。

子会社

社名 **八幸通商株式会社**
 [100%出資子会社で南京八幸薬業科技有限公司(中国・南京市)も連結子会社としております。]
 本社 〒103-0025
 東京都中央区日本橋茅場町2丁目7番6号
 晴花ビル3階
 事業内容 化学薬品の製造、販売
 社名 **エムシーサービス株式会社**
 本社 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 事業内容 事務・物流業務の受託

関連会社

社名 **ヨード・ファインケム株式会社**
 本社 〒104-0031
 東京都中央区京橋2丁目12番6号
 東信商事ビル7階
 事業内容 ヨード化合物の製造、販売